

令和5事業年度

財 務 諸 表

第20期事業年度

自：令和 5年4月 1日

至：令和 6年3月31日

国立大学法人 東京芸術大学

目 次

I.	貸借対照表	1
II.	損益計算書	3
III.	純資産変動計算書	4
IV.	キャッシュ・フロー計算書	5
V.	利益の処分に関する書類	6
VI.	注 記	7
VII.	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	11
(2)	たな卸資産の明細	13
(3)	無償使用国有財産等の明細	14
(4)	PFIの明細	15
(5)	有価証券の明細	
	(5)-1 流動資産として計上された有価証券	16
	(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	16
(6)	引当特定資産の明細	17
(7)	出資金の明細	17
(8)	長期貸付金の明細	17
(9)	借入金の明細	18
(10)	国立大学法人等債の明細	18
(11)	引当金の明細	
	(11)-1 引当金の明細	19
	(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	19
	(11)-3 退職給付引当金の明細	20
(12)	資産除去債務の明細	21
(13)	保証債務の明細	22
(14)	目的積立金の取崩しの明細	23
(15)	業務費及び一般管理費の明細	24
(16)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	(16)-1 運営費交付金債務	27
	(16)-2 運営費交付金収益	28
(17)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	(17)-1 施設費の明細	29
	(17)-2 補助金等の明細	30
(18)	役員及び教職員の給与の明細	31
(19)	開示すべきセグメント情報	32
(20)	寄附金の明細	
	(20)-1 寄附金債務の明細	36
	(20)-2 寄附金の受入額の明細	36
(21)	受託研究の明細	37
(22)	共同研究の明細	37
(23)	受託事業等の明細	38
(24)	科学研究費助成事業等の明細	39
(25)	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	40
(26)	関連公益法人等に関する明細	41

貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		37,707,551
建物	40,824,319	
減価償却累計額	△ 19,401,040	
減損損失累計額	△ 117,895	21,305,383
構築物	2,206,195	
減価償却累計額	△ 1,343,632	
減損損失累計額	△ 41	862,521
工具器具備品	3,880,766	
減価償却累計額	△ 2,812,599	1,068,166
図書		1,528,742
美術品・收藏品		5,020,410
車両運搬具	26,287	
減価償却累計額	△ 23,379	2,908
建設仮勘定		170,337
有形固定資産合計		67,666,021
2 無形固定資産		
特許権		2,079
商標権		836
ソフトウェア		1,360
電話加入権		580
特許権仮勘定		267
商標権仮勘定		37
無形固定資産合計		5,162
3 投資その他の資産		
投資有価証券		1,040,842
長期前払費用		28,376
差入敷金・保証金		1,920
預託金		275
投資その他の資産合計		1,071,414
固定資産合計		68,742,599
II 流動資産		
現金及び預金		4,658,753
未収学生納付金収入		44,191
未収入金		233,082
たな卸資産		31,474
前渡金		11,145
前払費用		4,241
未収収益		4,891
仮払金		5,075
流動資産合計		4,992,856
資産合計		73,735,455

負債の部		
I 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	91,014	
退職給付引当金	9,440	
長期未払金	172,472	
長期前受収益	1,675,035	
資産除去債務	69,737	
固定負債合計		2,017,700
II 流動負債		
運営費交付金債務(注)	48,391	
預り施設費(注)	170,635	
預り補助金等(注)	27,401	
寄附金債務(注)	2,125,828	
前受受託研究費(注)	115,542	
前受共同研究費(注)	8,643	
前受受託事業費等(注)	1,864	
前受金	1,192	
科学研究費助成事業等預り金	66,289	
預り金	372,598	
未払金	1,999,292	
前受収益	123,582	
未払消費税等	27,996	
賞与引当金	1,537	
流動負債合計		5,090,795
負債合計		7,108,495
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	56,136,808	
資本金合計		56,136,808
II 資本剰余金		
資本剰余金	24,771,324	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 19,424,377	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 109,632	
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 7,851	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 1,098,406	
資本剰余金合計		4,131,055
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	552,416	
教育研究・組織運営改善積立金(注)	286,311	
積立金	4,721,630	
当期末処分利益	798,737	
(うち当期総利益)	(798,737)	
利益剰余金合計		6,359,095
純資産合計		66,626,959
負債純資産合計		73,735,455

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,581,576		
研究経費	380,331		
教育研究支援経費	408,989		
受託研究費	258,997		
共同研究費	10,609		
受託事業費等	311,636		
役員人件費	103,570		
教員人件費	4,152,589		
職員人件費	1,068,219	8,276,517	
一般管理費			289,064
財務費用			
支払利息	4,503		
為替差損	989	5,492	
経常費用合計			<u>8,571,074</u>
経常収益			
運営費交付金収益(注)		5,231,163	
授業料収益(注)		1,985,345	
入学金収益(注)		310,707	
検定料収益		151,821	
入場料収益		50,178	
講習料収益		87,545	
受託研究収益(注)		258,402	
共同研究収益(注)		11,123	
受託事業等収益(注)		335,298	
寄附金収益(注)		324,026	
施設費収益(注)		48,944	
補助金等収益(注)		204,813	
財務収益			
受取利息	150		
有価証券利息	12,917		
その他財務収益	15,920	28,988	
雑益			
財産貸付料収益	144,522		
著作権料等収益	6,909		
手数料収益	1,814		
試験実施料収益	5,386		
物品等売却収益	8,836		
その他雑益	63,783	231,253	
経常収益合計			<u>9,259,613</u>
経常利益			688,539
臨時損失			
固定資産除却損		471	
その他		173	
臨時損失合計			644
臨時利益			
固定資産売却益		1,507	
保険金収益		29	
損害賠償金収益		25	
その他		12,969	
臨時利益合計			<u>14,532</u>
当期純利益			702,426
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			45,527
目的積立金取崩額(注)			50,783
当期総利益			<u><u>798,737</u></u>

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		798,737
減価償却相当累計額	△ 878,202	
減損損失相当累計額	-	
利息費用相当額	△ 484	
除売却差額相当額	△ 20	
賞与引当増加相当額	21,899	
退職給付引当増加相当額(※1)	△ 16,660	
小計		△ 873,468
施設費収益相当額		1,870,510
その他		14,142
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u><u>1,809,922</u></u>

(※1)国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付引当増加相当額は△925千円である。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	134,173
当期支出額	128,212

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産 合計			
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	利益費用相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間繰 越剰立金	教育研究・組織運 営改善剰立金	積立金		当期半分の利益 (又は当期未処理 損失)	うち当期繰利益 (又は当期繰損失)	利益剰余金(又は 繰越欠損金)合計
当期首純資産	56,136,808	56,136,808	22,671,901	△ 18,546,175	△ 7,367	△ 7,367	△ 1,098,388	2,910,339	803,173	-	-	-	-	5,871,438	64,915,587
当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I 資本剰余金の取得	-	-	1,884,653	-	-	-	-	1,884,653	-	-	-	-	-	-	1,884,653
固定資産の除売却	-	-	-	-	-	-	△ 20	△ 20	-	-	-	-	-	-	△ 20
減価償却	-	-	-	△ 878,202	-	-	-	△ 878,202	-	-	-	-	-	-	△ 878,202
一時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	△ 484	△ 484	-	-	-	-	-	-	△ 484
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	346,634	-	-	-	-	-
当期純利益(又は当期繰損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 5,068,264	-	-	-	-
目的剰立金(繰越剰立金)戻戻額	-	-	205,230	-	-	-	-	205,230	△ 250,757	△ 10,322	702,426	702,426	702,426	△ 205,230	702,426
目的剰立金(繰越剰立金)の当期変動額	-	-	9,539	-	-	-	-	9,539	-	△ 10,322	45,927	45,927	45,927	△ 9,539	45,927
繰越剰立金の当期変動額(純額)	-	-	2,099,423	△ 878,202	△ 484	-	-	1,220,715	△ 250,757	286,311	△ 4,269,627	798,737	798,737	△ 4,269,627	1,708,372
当期変動額合計	-	-	24,771,324	△ 19,424,377	△ 7,851	△ 7,851	△ 1,098,406	4,131,055	552,416	286,311	4,721,630	798,737	798,737	6,359,095	65,624,959
当期末純資産	56,136,808	56,136,808	24,771,324	△ 19,424,377	△ 7,851	△ 7,851	△ 1,098,406	4,131,055	552,416	286,311	4,721,630	798,737	798,737	6,359,095	65,624,959

※資本剰余金の財源別増減明細

(単位：千円)

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
臨時費	9,841,578	1,870,510	-	11,712,089	
運営費交付金	12,819	-	-	12,819	
控除料	79,584	3,461	-	83,046	
補助金等	6,404,557	-	-	6,404,557	
目的剰立金	1,252,920	10,630	-	1,263,550	
目的剰立金	4,147,639	213,769	-	4,361,409	
減価償却	25,750	-	-	25,750	
合計	22,671,901	2,099,423	-	24,771,324	

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,150,852
	人件費支出	△ 5,360,691
	その他の業務支出	△ 269,797
	運営費交付金収入	5,231,830
	授業料収入	1,741,080
	入学金収入	296,273
	検定料収入	151,821
	入場料収入	48,895
	講習料収入	86,475
	受託研究収入	379,034
	共同研究収入	19,345
	受託事業等収入	189,573
	補助金等収入	351,774
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 12,336
	寄附金収入	343,613
	その他収入	190,104
	古美術研究旅行積立金の増加	23,392
	古美術研究旅行積立金の減少	△ 20,978
	東北写生旅行積立金の増加	2,125
	科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 18,365
	その他の預り金の増加	10,685
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,233,003</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 300,000
	投資有価証券の取得による支出	△ 127,388
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,181,261
	有形固定資産の除却による支出	△ 484
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	1,507
	無形固定資産の取得による支出	△ 127
	施設費による収入	1,644,071
	小計	<u>36,316</u>
	利息および配当金の受取額	<u>17,061</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	53,378
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 51,617</u>
	小計	△ 51,617
	利息の支払額	<u>△ 4,492</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 56,109
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	1,230,272
VI	資金期首残高	<u>3,128,480</u>
VII	資金期末残高	<u><u>4,358,753</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		798,737,410
	当期総利益	798,737,410	
II	利益処分額		
	積立金	262,184,111	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	536,553,299	
			<u>798,737,410</u>

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、当事業年度から適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される特殊要因運営費交付金	・・・・・・・・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する基幹運営費交付金、	・・・・・・・・・・	文部科学省が指定する
特殊要因運営費交付金		業務達成基準または
		費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される基幹運営費交付金	・・・・・・・・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7年～55年
構 築 物	2年～60年
工具器具備品	2年～50年
車 両 運 搬 具	2年～6年

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数を耐用年数として減価償却を行っております。受託研究収入、共同研究収入、受託事業収入によって購入した償却資産については、当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間又は事業期間を耐用年数として減価償却を行っております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、国から承継した償却資産については、見積耐用年数で、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

教職員の賞与については、当該賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うため、引当金は計上しておりません。また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

なお、運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

運営費交付金（特殊要因運営費交付金）により財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかであることから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の役職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による退職金要支給額を計上しております。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

検定料に係る収益は、当法人の実施する入試に係る収益であり、入試を実施する履行義務を負っております。

当該履行義務は、志願者に試験結果を通知した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. リース取引の会計処理
リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11. 財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しております。
なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

II. 会計方針の変更

受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間又は事業期間を耐用年数としていましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、法人税法上の耐用年数を耐用年数として減価償却を行うことを原則としています。
この結果、当事業年度において、減価償却費が3,629千円減少しております。

III. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	令和6年度以降支出予定額	令和5年度支出額	令和4年度支出額
東京藝術大学芸術未来研究場本部その他改修工事	344,300	217,600	126,700	-
東京藝術大学音楽学部2号館受配電設備更新工事	64,900	64,900	-	-
東京藝術大学音楽学部ライブライン改修工事(排水設備)	40,458	25,682	14,775	-
4Kプロジェクター一式	13,475	13,475	-	-

IV. 重要な後発事象

該当ありません。

V. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、258,540千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、1,773,799千円であります。

VI. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- | | |
|----------|--------------------|
| 現金及び預金勘定 | 4,658,753千円 |
| △定期預金 | △300,000千円 |
| 資金期末残高 | <u>4,358,753千円</u> |
2. 重要な非資金取引
- | | | |
|------------------------------|---|----------------------|
| ① 寄附受による資産の取得
(うち美術品・收藏品) | (| 28,050千円
9,230千円) |
| ② ファイナンス・リースによる資産の取得 | | 122,662千円 |

VII. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

- I 業務費用
- | | | |
|----------------|--------------|-------------|
| (1) 損益計算書上の費用 | 8,571,719千円 | |
| (2) (控除) 自己収入等 | △3,733,359千円 | |
| 業務費用合計 | | 4,838,359千円 |
- II 資本剰余金を減額したコスト等
- | | | |
|--|--|-----------|
| | | 873,468千円 |
|--|--|-----------|
- III 機会費用
- | | | |
|--|-----------|-----------|
| 国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による貸借取引の機会費用 | 168千円 | |
| 政府出資等の機会費用 | 417,491千円 | 417,660千円 |
- IV (控除) 国庫納付額
- | | | |
|--|--|-----|
| | | -千円 |
|--|--|-----|
- V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト
- | | | |
|--|--|-------------|
| | | 6,129,488千円 |
|--|--|-------------|

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機械費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和6年4月11日付け6文科高第21号)に基づき、0.725%で計算しています。

Ⅶ. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 電話加入権

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
電話加入権	電話加入権	580 千円	東京都台東区

② 減損の兆候の概要

固定資産の市場価格（相続税評価額）が著しく下落したため。

③ 減損を認識しない根拠

回収可能サービス価額が、当該資産の帳簿価額以上であるため。

(2) 利根川荘

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
利根川荘（短期宿泊施設）	建物	34,099 千円	茨城県取手市

② 減損の兆候の概要

宿泊者数の一時的な減少により利用率が低下しているため。

③ 減損を認識しない根拠

宿泊者数の増加により利用率の回復が見込まれるため。

Ⅷ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債等を保有しております。当該運用資産は金利や為替の変動による市場リスクや信用リスクを包含していますが、資金運用管理委員会においてリスク分散や許容リスク等について検討した上で、適切なリスク管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

また、現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似的ことから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	1,040,842	1,017,564	△ 23,277
満期保有目的の債券	1,040,842	1,017,564	△ 23,277

(注) 金融商品の時価の算定方法およびインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

国債及び社債は相場価格を用いて評価しております。

国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

一方で、当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の附属図書館や中央棟等の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務とフロン回収破壊法に基づくフロン回収義務であります。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～50年と見積もり、割引率は、0.03%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	68,226 千円
有形固定資産の取得による増加額	1,026 千円
時の経過による調整額	484 千円
資産除去債務の履行による減少額	0 千円
期末残高	69,737 千円

X I. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

X II. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	8,862	千円
退職給付費用	578	千円
期末における退職給付引当金	9,440	千円

(2) 退職給付に関連する損益		
簡便法で計算した退職給付費用	578	千円

3. 退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、24,357千円となっております。

X III. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は検定料収益151,821千円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度の一時点において履行義務が充足されます。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額					
有形固定資産(特定償却資産)	建物	33,199,439	1,616,149	-	34,815,589	17,614,937	794,660	109,524	-	-	17,091,127	(注1)
	構築物	1,736,695	48,780	-	1,785,475	1,189,498	53,122	41	-	-	595,935	
	工具器具備品	731,274	6,377	-	737,651	591,910	29,293	-	-	-	145,741	
	車両運搬具	7,233	-	-	7,233	4,755	1,126	-	-	-	2,477	
	計	35,674,643	1,671,307	-	37,345,950	19,401,102	878,202	109,566	-	-	17,835,282	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	5,997,214	11,515	-	6,008,730	1,786,102	190,272	8,371	-	-	4,214,255	(注1)
	構築物	401,382	19,336	-	420,719	154,133	14,897	-	-	-	266,585	
	工具器具備品	2,666,258	515,341	38,485	3,143,114	2,220,689	162,767	-	-	-	922,425	
	図書	1,505,394	23,418	70	1,528,742	-	-	-	-	-	1,528,742	
	車両運搬具	20,762	-	1,707	19,054	18,623	713	-	-	-	430	
	計	10,591,012	569,612	40,263	11,120,360	4,179,548	368,650	8,371	-	-	6,932,440	
非償却資産	土地	37,292,400	415,151	-	37,707,551	-	-	-	-	-	37,707,551	
	美術品・收藏品	5,006,419	13,990	-	5,020,410	-	-	-	-	-	5,020,410	
	建設仮勘定	494,807	170,337	494,807	170,337	-	-	-	-	-	170,337	
	計	42,793,627	599,479	494,807	42,898,299	-	-	-	-	-	42,898,299	
有形固定資産合計	土地	37,292,400	415,151	-	37,707,551	-	-	-	-	-	37,707,551	
	建物	39,196,654	1,627,664	-	40,824,319	19,401,040	984,932	117,895	-	-	21,305,383	
	構築物	2,138,077	68,117	-	2,206,195	1,343,632	68,020	41	-	-	862,521	
	工具器具備品	3,397,533	521,718	38,485	3,880,766	2,812,599	192,060	-	-	-	1,068,166	
	図書	1,505,394	23,418	70	1,528,742	-	-	-	-	-	1,528,742	
	美術品・收藏品	5,006,419	13,990	-	5,020,410	-	-	-	-	-	5,020,410	
	車両運搬具	27,995	-	1,707	26,287	23,379	1,839	-	-	-	2,908	
	建設仮勘定	494,807	170,337	494,807	170,337	-	-	-	-	-	170,337	
	計	89,059,282	2,840,399	535,071	91,364,610	23,580,651	1,246,853	117,937	-	-	67,666,021	

(注1) 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について

建物(寄附金、補助金、目的積立金、施設整備費による取得)

- ・大学美術館取手館増築工事 1,335,453 千円
- ・上野桜木地域連携棟取得 161,145 千円

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
						当期償却額	当期 減損損失	当期 減損損失相当額				
無形固定 資産(特定償 却資産)	ソフトウェア	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	0		
	計	23,274	-	-	23,274	23,274	-	-	-	0		
無形固定 資産(特定償 却資産以外)	特許権	10,383	-	1,603	8,779	6,700	529	-	-	-	2,079	
	商標権	5,307	-	-	5,307	4,471	224	-	-	-	836	
	ソフトウェア	144,688	-	-	144,688	143,327	970	-	-	-	1,360	
	計	160,379	-	1,603	158,776	154,498	1,724	-	-	-	4,277	
非償却資産	電話加入権	667	-	20	647	-	-	66	-	-	580	
	特許権仮勘定	177	89	-	267	-	-	-	-	-	267	
	商標権仮勘定	-	37	-	37	-	-	-	-	-	37	
	計	844	127	20	952	-	-	66	-	-	885	
無形固定 資産合計	特許権	10,383	-	1,603	8,779	6,700	529	-	-	-	2,079	
	商標権	5,307	-	-	5,307	4,471	224	-	-	-	836	
	ソフトウェア	167,963	-	-	167,963	166,602	970	-	-	-	1,360	
	電話加入権	667	-	20	647	-	-	66	-	-	580	
	特許権仮勘定	177	89	-	267	-	-	-	-	-	267	
	商標権仮勘定	-	37	-	37	-	-	-	-	-	37	
	計	184,499	127	1,623	183,003	177,773	1,724	66	-	-	5,162	
投資その他 の資産	投資有価証券	899,006	143,316	1,481	1,040,842	-	-	-	-	-	1,040,842	
	長期前払費用	31,240	217	3,081	28,376	-	-	-	-	-	28,376	
	差入敷金・保証金	390	1,920	390	1,920	-	-	-	-	-	1,920	
	預託金	275	-	-	275	-	-	-	-	-	275	
	計	930,912	145,453	4,952	1,071,414	-	-	-	-	-	1,071,414	

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
商 品	35,083	2,729	1,210	3,346	5,845	29,831	(注1)(注2)
貯 蔵 品	1,718	2,064	-	2,139	-	1,642	
計	36,802	4,793	1,210	5,486	5,845	31,474	

(注1).当期増加額のうち1,210千円は、出版会出版物の返品等による増加であります。

(注2).当期減少額のうち5,845千円は、出版会出版物の廃棄等による減少であります。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積等	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	架 空 線	東京都台東区上野桜木1-14-65	17.00m	—	1	
	管路埋設	東京都台東区上野公園12-8地先	126.5m	—	82	
	排水管理設	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	50.00m	—	12	
	連絡道路橋	茨城県取手市小文間中谷津耕地地内	30.00m ²	—	33	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5160地先	24.00m	—	8	
	排水管理設	茨城県取手市小文間5000地先	2.00m	—	0	
	排水管布設	茨城県取手市小文間中谷津耕地4784	56.65m	—	31	
合 計					168	

(4) PFIの明細

当事業年度においては、PFI事業を行っていないため、記載事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度においては、流動資産として有価証券を計上していないため、記載事項はありません。

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第113回利付国債 (20年)	201,740	200,000	200,476	—	
	フランス国有鉄道 (20年)	94,600	100,000	98,775	—	
	東京電力パワーグリッド 第43回社債(20年)	200,000	200,000	200,000	—	
	東京電力パワーグリッド 第46回(15年)	200,000	200,000	200,000	—	
	中部電力社債 第545 回(10年)グリーンボ ンド	100,000	100,000	100,000	—	
	日本郵政株式会社第3 回社債グリーンボ ンド	100,000	100,000	100,000	—	
	三井住友FG 米ドル建 て社債	63,693	68,134	71,310	—	券面45万米ドルを476,286米 ドルで購入したもの。券面総 額は45万米ドルを期末時点の 為替レート(151.41ドル/円)で 換算したもの。
	みずほFG 米ドル建 て社債	63,694	68,134	70,279	—	券面45万米ドルを476,041.88 米ドルで購入したもの。券面 総額は45万米ドルを期末時点 の為替レート(151.41ドル/円) で換算したもの。
	計	1,023,728	1,036,269	1,040,842	—	
(控除)特定 資産に含 まれている額				—		
貸借対照表 計上額				1,040,842		

(6) 引当特定資産の明細

当事業年度においては、引当特定資産を計上していないため、記載事項はありません。

(7) 出資金の明細

当事業年度においては、出資を行っていないため、記載事項はありません。

(8) 長期貸付金の明細

当事業年度においては、長期貸付を行っていないため、記載事項はありません。

(9) 借入金の明細

当事業年度においては、借入を行っていないため、記載事項はありません。

(10) 国立大学法人等債の明細

当事業年度においては、債券の発行を行っていないため、記載事項はありません。

(11) 引当金の明細

(11)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,453	1,537	1,453	-	1,537	
合 計	1,453	1,537	1,453	-	1,537	

(11)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当事業年度においては、貸倒引当金の計上を行っていないため、記載事項はありません。

(11)-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,862	578	-	9,440	
退職一時金に係る債務	8,862	578	-	9,440	
退職給付引当金	8,862	578	-	9,440	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	9,510	55	-	9,565	基準第85の特定有
フロン回収破壊法の規定に基づく義務	58,716	1,455	-	60,172	基準第85の特定有
計	68,226	1,511	-	69,737	

(13) 保証債務の明細

当事業年度においては、債務保証を有していないため、記載事項はありません。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					目的積立金	
	国際交流拠点(仮称)再開発事業	美術領域に係る教育研究環境施設・設備整備事業	音楽領域に係る教育研究環境施設・設備整備事業	授業料免除実施経費	計	その他	計
建物	-	201,603	871	-	202,474	5,523	5,523
構築物	-	394	-	-	394	-	-
工具器具備品	-	2,360	-	-	2,360	4,016	4,016
小計	-	204,357	871	-	205,228	9,539	9,539
教育経費							
消耗品費	2,256	-	-	-	2,256	7,584	7,584
備品費	635	-	-	-	635	9,856	9,856
印刷製本費	-	-	-	-	-	22	22
旅費交通費	-	-	-	-	-	608	608
通信運搬費	-	-	-	-	-	142	142
賃借料	-	-	-	-	-	306	306
車両燃料費	-	-	-	-	-	6	6
保守管理費	-	-	-	-	-	4,042	4,042
修繕費	-	3,070	-	-	3,070	3,220	3,220
報酬・委託・手数料	2,789	-	-	-	2,789	9,037	9,037
奨学費	-	-	-	11,936	11,936	-	-
雑費	203	8,202	-	-	8,405	288	288
研究経費							
消耗品費	1,482	-	-	-	1,482	-	-
備品費	1,229	-	463	-	1,692	-	-
印刷製本費	-	-	-	-	-	191	191
旅費交通費	-	-	-	-	-	987	987
賃借料	-	-	-	-	-	3,808	3,808
修繕費	748	48	-	-	796	-	-
報酬・委託・手数料	49	-	-	-	49	529	529
雑費	-	268	-	-	268	-	-
教育研究支援経費							
消耗品費	-	5,187	-	-	5,187	-	-
備品費	-	211	103	-	315	-	-
修繕費	-	542	18	-	560	1,002	1,002
報酬・委託・手数料	-	754	-	-	754	-	-
雑費	-	2,106	89	-	2,196	-	-
人件費							
教員人件費							
常勤教員給与	-	-	-	-	-	522	522
非常勤教員給与	-	-	-	-	-	214	214
職員人件費							
常勤職員給与	-	-	-	-	-	41	41
非常勤職員給与	-	-	-	-	-	15	15
一般管理費							
消耗品費	184	-	39	-	223	2,059	2,059
備品費	490	-	-	-	490	2,029	2,029
修繕費	305	-	-	-	305	2,597	2,597
損害保険料	-	7	-	-	7	-	-
報酬・委託・手数料	-	2,079	-	-	2,079	1,033	1,033
雑費	-	-	22	-	22	632	632
小計	10,375	22,478	736	11,936	45,527	50,783	50,783
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-
合計	10,375	226,837	1,607	11,936	250,757	60,322	60,322

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	80,342	
備品費	33,674	
印刷製本費	18,563	
出版物費	6,784	
水道光熱費	164,860	
旅費交通費	64,183	
通信運搬費	13,858	
賃借料	55,558	
車両燃料費	143	
福利厚生費	8,046	
保守管理費	195,979	
修繕費	49,666	
損害保険料	2,142	
広告宣伝費	5,744	
行事費	41	
諸会費	5,520	
会議費	3,099	
報酬・委託・手数料	279,244	
奨学費	320,840	
租税公課	111	
減価償却費	245,738	
貸倒損失	1,927	
雑費	25,503	1,581,576
研究経費		
消耗品費	41,620	
備品費	25,856	
印刷製本費	9,490	
出版物費	13,039	
水道光熱費	36,369	
旅費交通費	25,810	
通信運搬費	2,859	
賃借料	15,189	
車両燃料費	51	
保守管理費	57,420	
修繕費	7,517	
損害保険料	159	
広告宣伝費	181	
諸会費	1,756	
会議費	769	
報酬・委託・手数料	106,089	
研究奨励費	8,330	
租税公課	111	
減価償却費	25,823	
雑費	1,883	380,331
教育研究支援経費		
消耗品費	18,179	
備品費	2,805	
印刷製本費	978	
図書費	70	
出版物費	14,802	
水道光熱費	59,885	
旅費交通費	1,009	
通信運搬費	3,281	
賃借料	30,891	
保守管理費	78,052	
修繕費	18,854	
損害保険料	4	
諸会費	212	
会議費	206	
報酬・委託・手数料	68,125	
租税公課	1	
減価償却費	81,190	
雑費	30,437	408,989

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	33,832		
法定福利費	<u>5,261</u>	39,094	
非常勤教員給与			
給料	36,986		
法定福利費	<u>3,778</u>	<u>40,764</u>	79,858
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,794		
法定福利費	<u>602</u>	4,397	
非常勤職員給与			
給料	646		
法定福利費	<u>2</u>	<u>649</u>	5,046
消耗品費			17,639
備品費			14,035
印刷製本費			2,698
水道光熱費			226
旅費交通費			14,026
通信運搬費			783
賃借料			13,766
保守管理費			4,246
修繕費			1,322
損害保険料			73
諸会費			326
会議費			104
報酬・委託・手数料			93,899
減価償却費			2,617
雑費			<u>8,323</u>
			258,997
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	27		
法定福利費	<u>0</u>	<u>27</u>	27
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	100		
法定福利費	<u>16</u>	116	
非常勤職員給与			
給料	7		
法定福利費	<u>0</u>	<u>7</u>	124
消耗品費			2,513
備品費			2,848
印刷製本費			117
水道光熱費			0
旅費交通費			1,026
通信運搬費			9
賃借料			197
保守管理費			123
修繕費			45
損害保険料			0
会議費			2
報酬・委託・手数料			2,451
減価償却費			758
雑費			<u>362</u>
			10,609
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	33,149		
法定福利費	<u>4,600</u>	37,749	
非常勤教員給与			
給料	5,118		
法定福利費	<u>744</u>	<u>5,863</u>	43,612
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,058		
法定福利費	<u>836</u>	5,895	
非常勤職員給与			
給料	3,498		
法定福利費	<u>496</u>	<u>3,995</u>	9,891
消耗品費			16,085
備品費			5,805
印刷製本費			4,521
出版物費			967
旅費交通費			12,069
通信運搬費			656
賃借料			7,577
保守管理費			15,346
修繕費			543
損害保険料			223
広告宣伝費			2,427
諸会費			210
会議費			1,067
報酬・委託・手数料			183,701
租税公課			4,827
減価償却費			1,455
雑費			<u>645</u>
			311,636

役員人件費			
報酬		55,412	
賞与		16,075	
退職給付費用		24,775	
法定福利費		7,306	103,570
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,800,416		
賞与	567,691		
賞与引当金繰入額	1,537		
退職給付費用	162,660		
法定福利費	381,147	2,913,451	
非常勤教員給与			
給料	1,182,586		
法定福利費	56,550	1,239,137	4,152,589
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	673,009		
賞与	155,158		
退職給付費用	12,700		
法定福利費	134,819	975,688	
非常勤職員給与			
給料	81,759		
法定福利費	10,770	92,530	1,068,219
一般管理費			
消耗品費		17,407	
備品費		4,492	
印刷製本費		10,505	
出版物費		1,716	
水道光熱費		32,752	
旅費交通費		2,743	
通信運搬費		7,262	
賃借料		6,361	
福利厚生費		4,968	
保守管理費		73,340	
修繕費		9,168	
損害保険料		4,983	
諸会費		4,217	
会議費		191	
報酬・委託・手数料		88,561	
租税公課		615	
減価償却費		12,790	
交際費		108	
雑費		6,875	289,064

(注1) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	47,724	-	47,724	-	47,724	-
令和5年度	-	5,231,830	5,183,438	-	5,183,438	48,391
合 計	47,724	5,231,830	5,231,163	-	5,231,163	48,391

(16)-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合 計
業務達成基準	7,694	399,227	406,921
費用進行基準	40,030	286,252	326,282
期間進行基準	-	4,497,959	4,497,959
合 計	47,724	5,183,438	5,231,163

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(取手)大学美術館取手館収蔵庫	421,410	841,990	1,240,282	22,819	-	298	
(取手)ライフライン再生(橋梁安全対策)	24,610	26,500	36,351	14,758	-	-	
研究大学強化促進事業(施設)	-	747,691	581,576	10,553	-	155,561	(注1)
(上野)ライフライン再生(給排水設備等)	-	23,575	8,038	761	-	14,775	(注2)
(上野)災害復旧事業2023	-	4,314	4,262	51	-	-	
計	446,020	1,644,071	1,870,510	48,944	-	170,635	

(注1) 期末残高には建設仮勘定へ充当済みの額(155,561千円)が含まれております。

(注2) 期末残高には建設仮勘定へ充当済みの額(14,775千円)が含まれております。

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
文化芸術振興費補助金	文化庁	直接経費	-	9,699	-	-	-	9,699	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	99,919	550	-	-	99,369	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
高等教育修学支援新制度補助金	文部科学省	直接経費	2,563	70,601	-	-	-	68,577	2,563	2,024	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	688	-	-	-	-	55	-	632	補助金の返還
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
文化財保存事業費関係補助金	文化庁	直接経費	-	4,116	-	-	-	4,114	-	2	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域中核研究大学等強化促進基金助成金	(独)日本学術振興会	直接経費	-	35,000	-	-	-	1,257	9,000	24,742	繰越
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究支援助成金	大韓民国 国外所在文化財財団	直接経費	1,437	-	-	-	-	1,437	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
邦楽普及拡大推進事業	文化庁	直接経費	-	241	-	-	-	241	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京芸術文化創造発信助成金	東京都歴史文化財団	直接経費	-	1,300	-	-	-	1,300	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	4,689	220,877	550	-	-	186,051	11,563	27,401	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	4,689	220,877	550	-	-	186,051	11,563	27,401	

(注)長期繰延補助金等の収益化(18,762千円)のため、収益計上の合計額は損益計算書の補助金等収益の額と一致しません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(63,758)	(5)	(7,306)	(24,775)	(1)
		63,758	5	7,306	24,775	1
	非常勤	7,730	3	-	-	-
	合計	71,488	8	7,306	24,775	1
教員	常勤	(1,885,956)	(194)	(304,956)	(162,081)	(9)
		2,369,644	279	381,147	162,660	9
	非常勤	1,182,586	945	56,550	-	-
	合計	3,552,231	1,224	437,697	162,660	9
職員	常勤	(606,885)	(88)	(99,026)	(12,681)	(3)
		828,168	159	134,819	12,700	3
	非常勤	81,759	84	10,770	-	-
	合計	909,928	243	145,590	12,700	3
合 計	常勤	(2,556,600)	(287)	(411,289)	(199,538)	(13)
		3,261,571	443	523,273	200,136	13
	非常勤	1,272,076	1,032	67,321	-	-
	合計	4,533,647	1,475	590,594	200,136	13

(注)1. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給員数で算出、退職給付は年間支給員数で算出しております。

(注)2. 役員の報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めております。

(注)3. 常勤教職員の給与等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学職員給与規則を定めております。非常勤職員の給与は常勤職員の例に準じて決定されております。

(注)4. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)を参考に、常勤役員は本学役員退職手当規則、常勤教職員は本学職員退職手当規則をそれぞれ定めております。

(注)5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)により記載しております。
このうち、常勤の教職員は「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」、「再任用職員」及び「年俸制適用者」(招聘教員、特定有期雇用職員)から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員は、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(注)6. 報酬又は給与及び退職給付の支給額の()書には、承継職員等に係る支給額を内書きとして記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館	大学美術館
業務費用						
業務費	2,919,842	2,161,023	492,023	150,904	161,759	330,777
教育経費	604,040	450,483	151,408	20,697	223	21,285
研究経費	157,068	78,239	39,430	19,998	580	2,394
教育研究支援経費	2,697	1,091	-	228	55,345	180,872
受託研究費	19,956	26,154	29	-	-	-
共同研究費	2,261	4,367	1	-	-	-
受託事業費等	108,963	58,205	12,789	4,896	-	951
人件費	2,024,852	1,542,481	288,364	105,083	105,610	125,274
一般管理費	49,407	31,532	6,753	667	7,869	13,911
財務費用	924	1,043	64	11	183	238
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	2,970,174	2,193,600	498,842	151,583	169,813	344,927
業務収益						
運営費交付金収益	1,393,499	904,225	305,830	106,301	141,444	299,400
学生納付金収益	1,252,741	976,881	119,475	34,509	20,333	-
受託研究収益	21,042	26,790	-	-	-	-
共同研究収益	2,259	8,035	-	-	-	-
受託事業等収益	115,401	75,448	13,003	5,316	-	886
寄附金収益	75,766	94,794	10,848	2,983	3,908	9,657
施設費収益	14,810	761	-	-	-	22,682
補助金等収益	47,972	38,632	45,671	9,062	1,876	2,506
入場料収益	-	19,320	2,806	-	-	12,992
講習料収益	16,977	27,003	-	812	-	-
財務収益	22	301	0	-	-	-
雑益	29,679	21,404	7,032	602	3,414	6,094
小 計	2,970,174	2,193,600	504,668	159,588	170,977	354,221
業務損益	-	-	5,826	8,005	1,163	9,293
土地	-	-	-	-	-	-
建物	4,568,941	4,079,750	3,324	-	1,142,326	5,131,535
構築物	209,084	2,402	-	-	20,046	9,403
その他	285,741	218,784	41,768	6,607	1,563,913	5,221,149
帰属資産	5,063,767	4,300,938	45,092	6,607	2,726,285	10,362,088

区 分	社会連携センター	未来創造継承センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター	保健管理センター
業務費用						
業務費	111,348	65,749	50,946	229,399	159,196	49,573
教育経費	5,605	-	5,118	5,466	62	13,331
研究経費	1,279	13,962	718	42,573	4,426	43
教育研究支援経費	3,700	182	621	49,293	93,559	2
受託研究費等	1,497	15,744	-	143	-	-
共同研究費	23	111	-	2,506	-	-
受託事業費等	66,539	-	5	23,141	-	-
人件費	32,703	35,748	44,481	106,274	61,148	36,196
一般管理費	3,318	2	315	2,261	7,264	180
財務費用	25	-	8	112	2,028	6
雑損	-	-	-	-	-	-
小 計	114,692	65,752	51,269	231,773	168,489	49,761
業務収益						
運営費交付金収益	4,778	46,234	50,320	195,841	165,832	50,765
学生納付金収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,227	17,040	-	-	-	-
共同研究収益	7	102	-	-	-	-
受託事業等収益	98,898	-	-	10,762	-	-
寄附金収益	5,056	2,154	253	8,046	2,728	-
施設費収益	-	-	-	-	-	-
補助金等収益	0	-	625	10,161	2,573	0
入場料収益	-	-	-	7,552	-	-
講習料収益	-	-	-	-	124	-
財務収益	-	-	-	-	-	-
雑益	10,170	667	212	9,828	△ 215	1,264
小 計	120,139	66,199	51,412	242,192	171,043	52,030
業務損益	5,447	447	143	10,419	2,554	2,269
土地	-	-	-	-	-	-
建物	521,117	1,676	-	2,182,249	82,969	1,757
構築物	-	-	-	694	-	-
その他	4,361	4,348	2	136,207	210,395	403
帰属資産	525,478	6,024	2	2,319,152	293,365	2,160

区 分	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用				
業務費	172,106	7,054,653	1,221,864	8,276,517
教育経費	30,109	1,307,832	273,744	1,581,576
研究経費	125	360,839	19,491	380,331
教育研究支援経費	159	387,756	21,232	408,989
受託研究費	12	63,538	195,458	258,997
共同研究費	0	9,272	1,336	10,609
受託事業費等	-	275,493	36,142	311,636
人件費	141,699	4,649,919	674,458	5,324,378
一般管理費	7,159	130,645	158,419	289,064
財務費用	35	4,683	808	5,492
雑損	-	-	-	-
小 計	179,301	7,189,981	1,381,092	8,571,074
業務収益				
運営費交付金収益	155,509	3,819,985	1,411,177	5,231,163
学生納付金収益	15,035	2,418,977	28,897	2,447,874
受託研究収益	-	66,100	192,301	258,402
共同研究収益	-	10,404	718	11,123
受託事業等収益	-	319,717	15,581	335,298
寄附金収益	8,188	224,387	99,639	324,026
施設費収益	-	38,254	10,690	48,944
補助金等収益	332	159,415	45,398	204,813
入場料収益	457	43,129	7,048	50,178
講習料収益	-	44,918	42,627	87,545
財務収益	-	325	28,663	28,988
雑益	235	90,392	140,861	231,253
小 計	179,759	7,236,009	2,023,604	9,259,613
業務損益	457	46,027	642,511	688,539
土地	-	-	37,707,551	37,707,551
建物	40,907	17,756,556	3,548,826	21,305,383
構築物	6,215	247,846	614,674	862,521
その他	1,831	7,695,515	6,164,484	13,859,999
帰属資産	48,953	25,699,917	48,035,537	73,735,455

(注1). セグメントの区分方法

各学部(研究科を含みます。)、各教育研究施設等の組織別に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益(主に事務局の活動に係るもの)及び全学資産は「法人共通」に計上しております。

(注2). 業務費用のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

人件費「職員基本給」293,431千円

業務収益のうち、法人共通の主な内容は以下のとおりであります。

「運営費交付金収益」1,411,177千円、「受託研究収益」192,301千円

(注3). 帰属資産のうち「法人共通」の項目に含めた全学資産は48,035,537千円であり、その主なものは、土地(37,707,551千円)、投資有価証券(1,040,842千円)、構築物(614,674千円)、現金及び預金(4,658,753千円)及び事務局所掌の建物(3,548,826千円)であります。

(注4). 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額、除売却差額相当額、賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の金額は以下の通りであります。

区 分	美術学部	音楽学部	映像研究科	国際芸術創造研究科	附属図書館	大学美術館
減価償却費	43,376	96,958	10,466	4,156	9,395	8,305
減価償却相当額	312,165	159,185	3,220	4,253	49,738	133,038
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	125	88	-	-	5	3
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	△ 43,634	△ 39,115	4,791	2,654	5,888	6,292
退職給付引当増加相当額	△ 26,025	△ 6,937	5,929	3,022	3,896	2,710

区 分	社会連携センター	未来創造継承センター	言語・音声トレーニングセンター	演奏芸術センター	芸術情報センター	保健管理センター
減価償却費	1,000	1,132	294	16,609	51,262	253
減価償却相当額	22,076	-	5,812	79,732	3,764	1,695
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	6	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-
賞与引当増加相当額	-	-	644	4,874	-	-
退職給付引当増加相当額	-	-	375	2,380	-	-

区 分	附属音楽高等学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	2,136	245,348	125,027	370,375
減価償却相当額	1,882	776,568	101,634	878,202
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	2	231	253	484
除売却差額相当額	-	-	20	20
賞与引当増加相当額	6,126	△ 51,476	29,576	△ 21,899
退職給付引当増加相当額	2,324	△ 12,323	28,983	16,660

(注5). 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、美術学部において35,194千円、音楽学部において9,627千円、映像研究科において14,496千円、国際芸術創造研究科において6,502千円、大学美術館において8,527千円、演奏芸術センターにおいて2,201千円、法人共通において19,760千円発生しております。

(20) 寄附金の明細

(20)-1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
2,067,943	343,613	7,996	292,275	1,450	-	-	2,125,828	

(20)-2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要	
法人共通	197,748	527	うち現物寄附:	314千円 3件
美術学部	85,763	81	うち現物寄附:	18,779千円 26件
音楽学部	54,454	245	うち現物寄附:	4,567千円 16件
その他	46,629	4,095	うち現物寄附:	17,320千円 3,774件
合 計	384,595	4,948	うち現物寄附:	40,982千円 3,819件

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	0	41,136	41,136	-
	間接経費	-	10,268	10,268	-
独立行政法人	直接経費	785	239,448	168,385	71,848
	間接経費	1,280	71,834	30,000	43,115
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,049	2,527	3,577	-
	間接経費	198	431	630	-
その他	直接経費	-	3,955	3,521	433
	間接経費	-	1,028	882	145
合 計	直接経費	1,835	287,067	216,621	72,281
	間接経費	1,479	83,562	41,781	43,260

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	6,864	2,554	4,309
	間接経費	-	686	80	605
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	376	7,762	4,978	3,160
	間接経費	45	1,032	510	567
その他	直接経費	-	2,500	2,500	-
	間接経費	-	500	500	-
合 計	直接経費	376	17,126	10,033	7,470
	間接経費	45	2,218	1,090	1,173

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	832	832	-
	間接経費	-	249	249	-
地方公共団体	直接経費	-	131,835	131,835	-
	間接経費	-	32,623	32,623	-
独立行政法人	直接経費	-	28,306	28,306	-
	間接経費	-	6,981	6,981	0
国立大学法人	直接経費	-	30,000	30,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	42,723	42,063	660
	間接経費	-	21,507	20,304	1,203
その他	直接経費	1,033	33,066	34,099	-
	間接経費	174	7,828	8,002	-
合 計	直接経費	1,033	266,764	267,137	660
	間接経費	174	69,190	68,161	1,203

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(1,750) 405	3	日本学術振興会
基盤研究(B)	(59,382) 17,220	33	日本学術振興会
基盤研究(C)	(38,616) 11,795	73	日本学術振興会
研究活動スタート支援	(4,200) 1,260	7	日本学術振興会
若手研究	(12,500) 3,750	34	日本学術振興会
学術変革領域研究(A)	(1,200) 360	1	日本学術振興会
挑戦的研究(萌芽)	(4,602) 795	9	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC1)	(1,900) -	3	日本学術振興会
特別研究員奨励費(DC2)	(3,771) 300	8	日本学術振興会
特別研究員奨励費(PD)	(600) 180	1	日本学術振興会
特別研究員奨励費(RPD)	(700) 210	1	日本学術振興会
特別研究員奨励費(外国人特別研究員)	(1,400) -	3	日本学術振興会
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(3,550) 1,065	7	日本学術振興会
合 計	(134,173) 37,340	183	

(注1). 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
現金	3,453	
預金	4,655,299	
合計	4,658,753	

(預金内訳表)

(単位:千円)

預金種別	金額	備考
普通預金	4,355,299	
定期預金	300,000	
合計	4,655,299	

(未払金の内訳)

(単位:千円)

相手先	金額	備考
前田建設工業株式会社関東支店	590,810	
幸和商事株式会社	334,840	
日本ファシリオ株式会社	262,350	
酒寄電気工業株式会社	40,079	
有限会社マル・アーキテクチャ	28,861	
その他	683,760	
小計	1,940,701	
リース未払金	58,590	
合計	1,999,292	

(預り金の内訳)

(単位:千円)

区分	金額	備考
古美術研究旅行積立金	65,383	
東北写生旅行積立金	4,080	
その他	303,134	
合計	372,598	

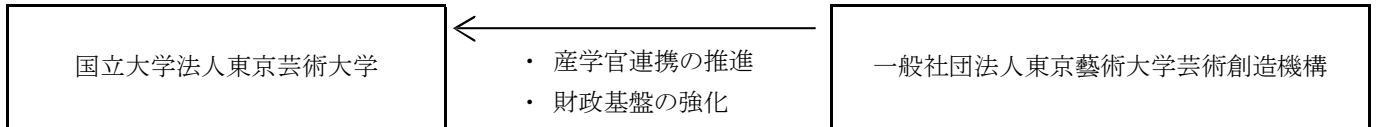
(26) 関連公益法人等に関する明細

(1) 関連公益法人等の概要

① 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名		
一般社団法人 東京藝術大学 芸術創造機構	芸術、文化、教育及び研究等の分野にかかわる次の各号の事業を実施。 1.受託事業 2.教育・研修事業 3.コンサルティング事業 4.前各号に掲げる業務事業のほか、当法人の目的を達成するために適当と認められる事業	国立大学法人 東京藝術大学 財務基盤の強化	代表理事 常務理事 理事 理事 理事	佐野 靖 中村 政人 大場 武 金井 満 木村 健司	副学長(社会連携担当) ／社会連携センター長 副学長(大学改革・渉外担当) 理事(総務・財務・施設担当)／事務局長

② 関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

名称	資産	負債	一般正味財産増減の部							当期増減額	法人税、住民税及び事業税	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	指定正味財産増減の部	正味財産期末残高
			収益	収益の内訳		費用	費用の内訳								
				受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用						
一般社団法人 東京藝術大学 芸術創造機構	43,279	36,920	83,218	-	83,218	76,348	65,856	10,492	-	6,869	1,673	1,162	6,358	-	6,358

(注) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成しておりません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っておりません。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細及び運営費及び事業費に充てるため、当該事業年度において負担した会費、負担金等は該当ありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当ありません。